

## 「第 8 4 回企業経営に関するアンケート調査」 の実施結果について

－ 令和元年度上期実績 B S I は 3 期連続でマイナス －

一般社団法人東北経済連合会では、東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の当会活動に資するため、毎年4月と10月の年2回、当会会員企業を対象に「企業経営に関するアンケート調査」を実施しています。

今回の調査は、293社の会員企業に対して実施し、213社から回答を得ています。調査結果は別添のとおりですが、主なポイントは以下の通りです。

- 東北の景況感（令和元年度上期実績）は、B S I（企業業況判断指数）が「▲21.6」となり、平成30年度下期実績比12.1ポイント低下した。ただし、前回調査見通し（▲23.7）との比較では、実績が2.1ポイント上昇した。令和元年度下期見通しは、B S Iが「▲31.0」となり、令和元年度上期実績比9.4ポイント低下する見通しとなっている。
- 売上高・経常利益（令和元年度上期実績）は、売上高B S Iが「▲5.6」、経常利益B S Iが「▲9.4」となった。売上高B S Iは、製造業、非製造業ともに低下するも、非製造業はプラスを維持、全産業実績はマイナスとなった。経常利益B S Iは、製造業、非製造業ともに上昇するも、実績はいずれもマイナスとなった。令和元年度下期見通しは、売上高B S Iが「▲22.5」、経常利益B S Iが「▲28.2」となっている。
- トピックス調査として、会員企業に対し震災後の生産・売上回復の障害となっていること、今後の震災復興に対する要望事項について、前回に引き続き調査した。生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では「人手不足」（43.2%）が最も多く、次いで「資材・人件費の高騰」（41.3%）、「物流コストの増加」（22.1%）の順となった。今後の震災復興に対する要望事項については、全産業では「インフラの早期整備」（41.3%）、「継続的な復興財源の確保」（38.0%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（29.6%）の順となった。
- 米中貿易摩擦の影響については、「既に影響が出ている」が12.2%、「今後影響が出て来る見込み」が14.6%、「影響はない」が65.7%、「その他」が7.5%となった。
- 今年10月に実施された消費税増税の影響について、「影響あり」が32.9%、「影響なし」が24.9%、「どちらともいえない」が39.4%、「その他」が2.8%となった。このうち、想定される影響については、「消費マインドの低下による売上減少」（26.7%）、「国内景気回復傾向の腰折れ懸念」（25.5%）の順となった。意見・要望等の個別のコメントとしては、消費税増税の必要性は認められるものの、軽減税率は解りにくく煩雑な手続きが増え、各事業所で負担が生じている等、否定的な意見も見られた。

# 第84回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは3期連続でマイナス —

東経連産業経済グループ

## A. 調査概況

令和元年度（平成31年度）上期の景況感実績は、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、平成30年度下期実績に比べ12.1ポイント低下し「▲21.6」となった。業種別では、製造業が同4.0ポイント低下し「▲24.7」となるなど、11業種中6業種で景況感が悪化した。また、非製造業が同17.4ポイント低下し「▲19.7」となるなど、6業種中4業種で景況感が悪化した。令和元年度下期見通しについては、BSIが「▲31.0」となり、令和元年度上期実績に比べ9.4ポイント低下を見込んでいる。また、企業経営上で特に関心の高い事項については、製造業、非製造業ともに「人材育成」となった。

## B. 調査要領

### 1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業を除く293社

### 2. 調査時期

〔配布〕令和元年10月1日  
〔回収〕令和元年10月31日

### 3. 調査・回答方法

調査方法はアンケート用紙を郵送。回答方法は郵送、FAX、インターネット（当会HP）による。

### 4. 調査対象期間

〔実績〕平成31年4月～令和元年9月期  
（平成30年10月～平成31年3月期と比較）  
〔見通し〕令和元年10月～令和2年3月期  
（平成31年4月～令和元年9月期と比較）

### 5. 回収状況

〔業種別内訳〕	（内製造業）		（内非製造業）	
発送社数	293社	（113社）	（180社）	
回答社数	213社	（81社）	（132社）	
回答率	72.7%	（71.7%）	（73.3%）	

〔県別内訳〕（単位：社・%）

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	22	25	129	18	30	29	40	293
回答社数	18	17	96	14	16	23	29	213
回答率	81.8	68.0	74.4	77.8	53.3	79.3	72.5	72.7
構成比	8.5	8.0	45.1	6.6	7.5	10.8	13.6	100.0

## C. 調査企業の概要

### 1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	66	31.0
51～100百万円	67	31.5
101～300百万円	16	7.5
301～1,000百万円	13	6.1
1,000百万円超	51	23.9
合計	213	100.0

### 2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>113</b>	<b>81</b>	<b>71.7</b>	<b>38.0</b>
飲料・食料品	18	12	66.7	5.6
木材・木製品、パルプ・紙	4	1	25.0	0.4
化学・医薬品	7	3	42.9	1.4
石油・プラスチック製品	6	5	83.3	2.4
窯業・土石	9	5	55.6	2.4
鉄鋼	5	4	80.0	1.9
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	9	6	66.7	2.8
一般機械・輸送機械	20	16	80.0	7.5
電気機械	18	16	88.9	7.5
その他製造	13	10	76.9	4.7
<b>非製造業</b>	<b>180</b>	<b>132</b>	<b>73.3</b>	<b>62.0</b>
運輸	25	22	88.0	10.3
卸・小売	47	33	70.2	15.5
不動産	7	5	71.4	2.4
その他サービス	41	22	53.7	10.3
鉱業	4	3	75.0	1.4
建設	56	47	83.9	22.1
<b>合計</b>	<b>293</b>	<b>213</b>	<b>72.7</b>	<b>100.0</b>

## D. 調査結果の概要

### I. 景気動向

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

#### 1. 東北の景況感

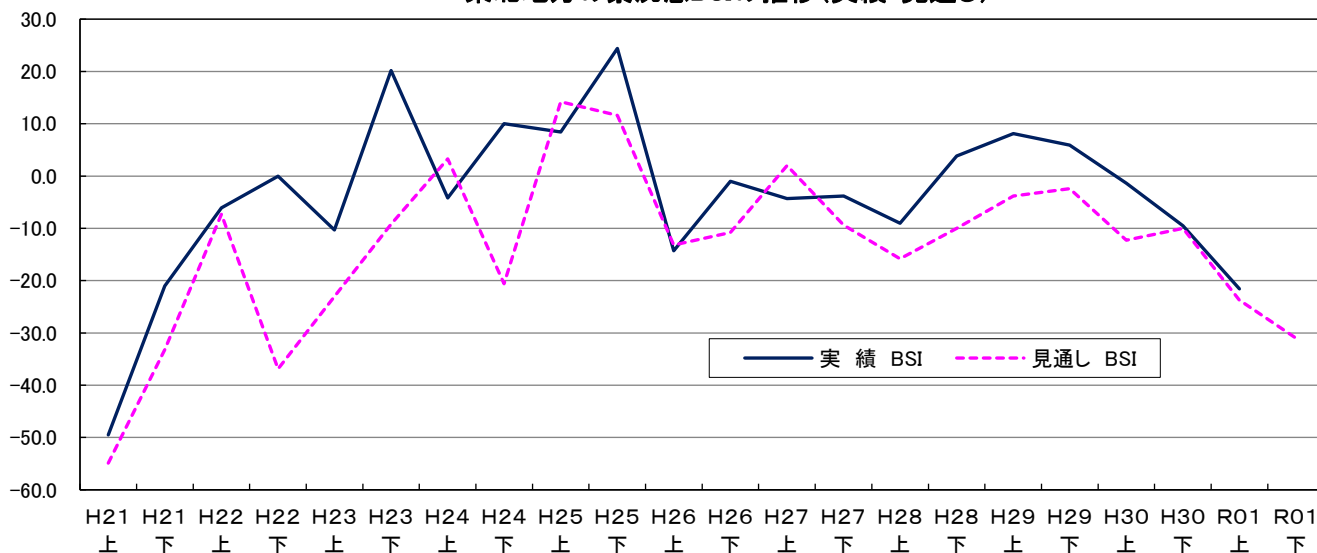
##### 〔実績〕 - 令和元年度上期実績は、3期連続でマイナス -

東北地方の令和元年度上期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業は 11.3%、「下降した」とする企業は 32.9%で、B S Iは「▲21.6」となり、平成 30 年度下期実績に比べ 12.1 ポイント低下した。また、前回調査見通し (▲23.7) との比較では、実績が 2.1 ポイント上昇した。業種別では、製造業が平成 30 年度下期実績比 4.0 ポイント低下の「▲24.7」、非製造業が同 17.4 ポイント低下の「▲19.7」となった。

##### 〔見通し〕 - 令和元年度下期は、マイナスが続く見通し -

令和元年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が 6.6%、「下降する」が 37.6%で、B S Iは「▲31.0」となり、令和元年度上期実績に比べ 9.4 ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同 14.8 ポイント低下の「▲39.5」、非製造業が同 6.1 ポイント低下の「▲25.8」となっている。

東北地方の景況感BSIの推移(実績・見通し)



景況感BSIの動向

	平成 30 年度下期	令和元年度上期		令和元年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲ 9.5	▲21.6(▲23.7)	▲12.1	▲31.0
製造業	▲20.7	▲24.7(▲23.2)	▲ 4.0	▲39.5
非製造業	▲ 2.3	▲19.7(▲24.0)	▲17.4	▲25.8

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通し B S I。

## 2. 業種別の景況感

### － 令和元年度下期は、製造業、非製造業ともにマイナスの見通し －

業種別の景況感は、令和元年度上期実績をみると、製造業では11業種中、飲料・食料品、化学・医薬品などの4業種が改善したが、窯業・土石、電気機械など6業種が悪化した。非製造業では6業種中、不動産の1業種が改善したが、運輸、建設など4業種が悪化した。

令和元年度下期見通しについては、製造業では11業種中、窯業・土石、金属製品の2業種が改善を見込み、飲料・食料品、石油・プラスチック製品など6業種が悪化を見込んでいる。非製造業では6業種中、卸・小売、鉱業、建設など4業種が悪化を見込んでいる。

業種別景況感BSIの動向

	平成30年度下期	令和元年度上期		令和元年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
<b>製造業</b>	<b>▲20.7</b>	<b>▲24.7(▲23.2)</b>	<b>▲4.0</b>	<b>▲39.5</b>
飲料・食料品	▲9.1	0.0(▲9.1)	9.1	▲41.7
木材・木製品、パルプ・紙	0.0	0.0(0.0)	0.0	0.0
化学・医薬品	▲60.0	▲33.3(▲20.0)	26.7	▲66.7
石油・プラスチック製品	▲50.0	0.0(0.0)	50.0	▲80.0
窯業・土石	▲50.0	▲60.0(▲33.3)	▲10.0	▲40.0
鉄鋼	0.0	▲25.0(0.0)	▲25.0	▲50.0
非鉄金属	0.0	▲66.7(0.0)	▲66.7	▲66.7
金属製品	▲16.7	▲33.3(▲16.7)	▲16.6	▲16.7
一般機械・輸送機械	▲29.4	▲31.3(▲35.3)	▲1.9	▲31.3
電気機械	0.0	▲43.8(▲38.5)	▲43.8	▲50.0
その他製造	▲20.0	10.0(▲30.0)	30.0	▲10.0
<b>非製造業</b>	<b>▲2.3</b>	<b>▲19.7(▲24.0)</b>	<b>▲17.4</b>	<b>▲25.8</b>
運輸	5.3	▲22.7(▲31.6)	▲28.0	▲22.7
卸・小売	▲8.6	▲24.2(▲25.7)	▲15.6	▲33.3
不動産	0.0	40.0(0.0)	40.0	40.0
その他サービス	▲4.3	▲27.3(▲13.0)	▲23.0	▲31.8
鉱業	33.3	33.3(▲33.3)	0.0	0.0
建設	▲2.3	▲21.3(▲27.9)	▲19.0	▲27.7

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通しBSI。

## II. 経営概況

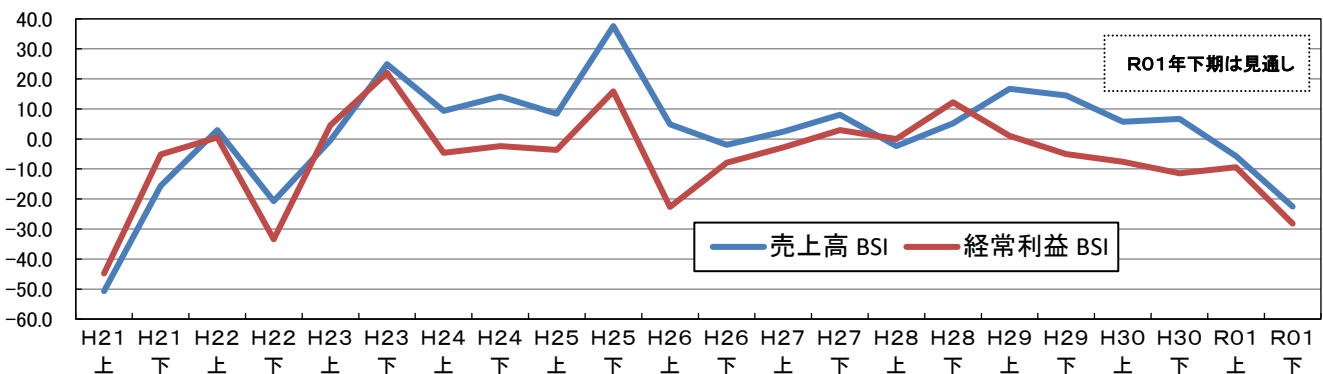
### 1. 売上高・経常利益

#### － 令和元年度下期は、売上高BSI、経常利益BSIともにマイナスとなる見通し －

令和元年度上期の売上高・経常利益の実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が27.2%、「減少した」とする企業が32.8%で、BSIは「▲5.6」となり、平成30年度下期実績に比べ12.2ポイント低下した。業種別では、製造業が同12.4ポイント低下の「▲18.5」、非製造業が同12.4ポイント低下の「2.3」となった。また、経常利益は「増加した」とする企業が25.8%、「減少した」とする企業が35.2%で、BSIは「▲9.4」となり、平成30年度下期実績に比べ2.0ポイント上昇した。業種別では、製造業が同4.7ポイント上昇の「▲18.5」、非製造業が同0.1ポイント上昇の「▲3.8」となった。

令和元年度下期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が12.7%、「減少する」が35.2%で、BSIは「▲22.5」となり、令和元年度上期実績に比べ16.9ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同13.6ポイント低下の「▲32.1」、非製造業が同19.0ポイント低下の「▲16.7」となっている。また、経常利益は「増加する」が10.3%、「減少する」が38.5%で、BSIは「▲28.2」となり、令和元年度上期実績に比べ18.8ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同11.1ポイント低下の「▲29.6」、非製造業が同23.5ポイント低下の「▲27.3」となっている。

売上高BSI、経常利益BSIの推移



売上高BSIの動向

	平成30年度下期	令和元年度上期		令和元年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	6.6	▲5.6(▲6.6)	▲12.2	▲22.5
製造業	▲6.1	▲18.5(▲11.0)	▲12.4	▲32.1
非製造業	14.7	2.3(▲3.9)	▲12.4	▲16.7

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通しBSI。

経常利益BSIの動向

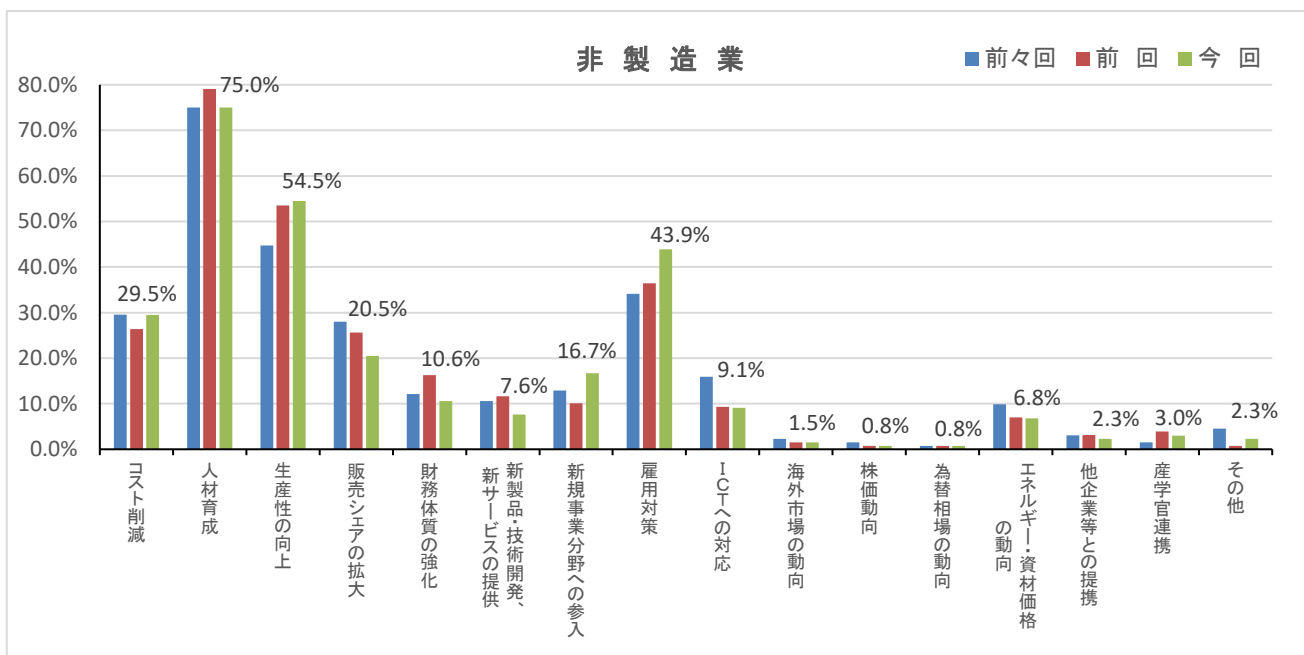
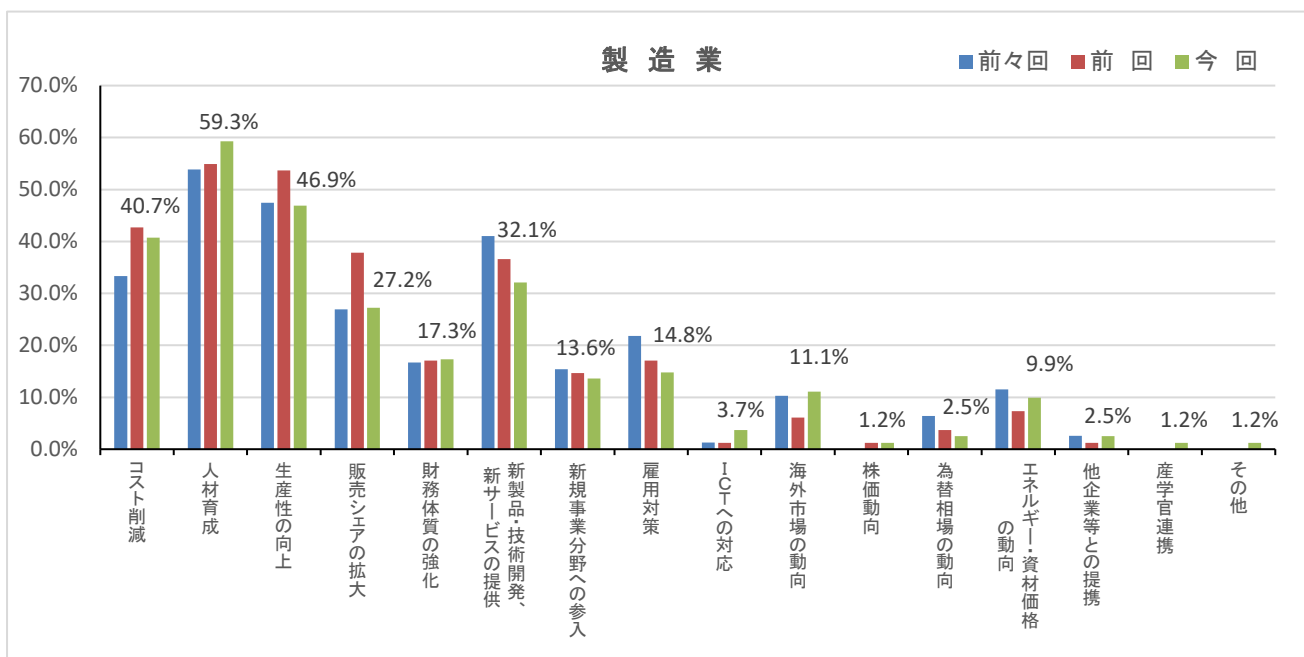
	平成30年度下期	令和元年度上期		令和元年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲11.4	▲9.4(▲18.0)	2.0	▲28.2
製造業	▲23.2	▲18.5(▲30.5)	4.7	▲29.6
非製造業	▲3.9	▲3.8(▲10.1)	0.1	▲27.3

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通しBSI。

## 2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「人材育成」(59.3%)への関心が最も高く、次いで、「生産性の向上」(46.9%)、「コスト削減」(40.7%)、「新製品・技術開発、新サービスの提供」(32.1%)の順となっている。非製造業では「人材育成」(75.0%)が最も高く、次いで「生産性の向上」(54.5%)、「雇用対策」(43.9%)、「コスト削減」(29.5%)の順となっている。

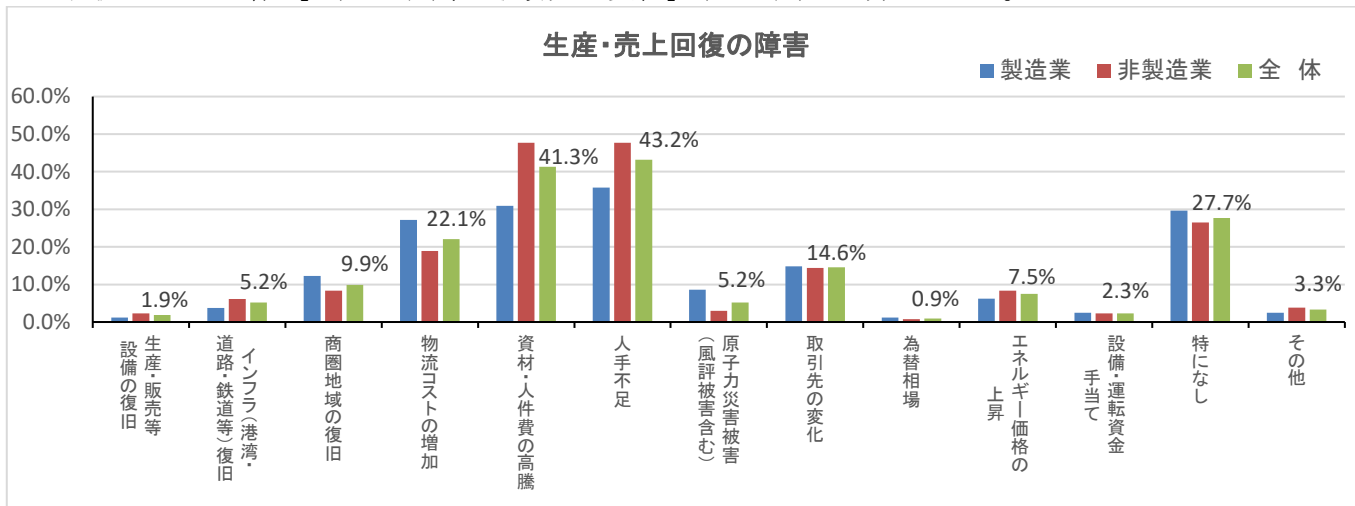
### 企業経営上で特に関心の高い事項



### Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

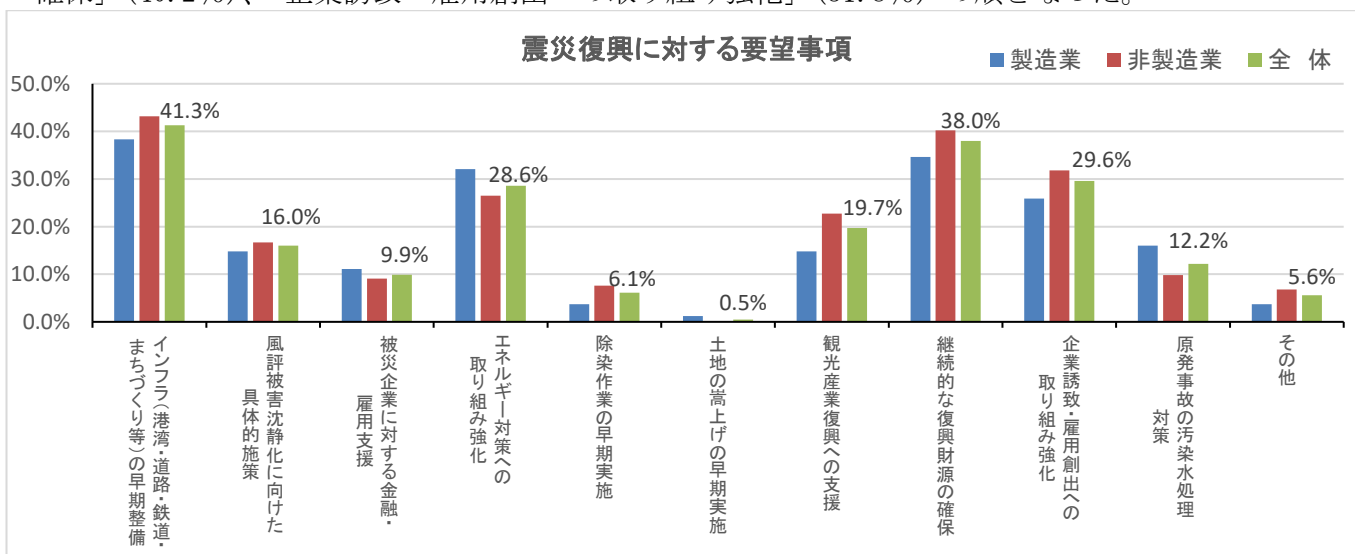
#### 1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では「人手不足」（43.2%）が最も多く、次いで「資材・人件費の高騰」（41.3%）、「物流コストの増加」（22.1%）、「取引先の変化」（14.6%）の順となった。業種別では、製造業が「人手不足」（35.8%）、「資材・人件費の高騰」（30.9%）、「物流コストの増加」（27.2%）の順となり、非製造業が「人手不足」・「資材・人件費の高騰」（各 47.7%）、「物流コストの増加」（18.9%）、「取引先の変化」（14.4%）の順となった。



#### 2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

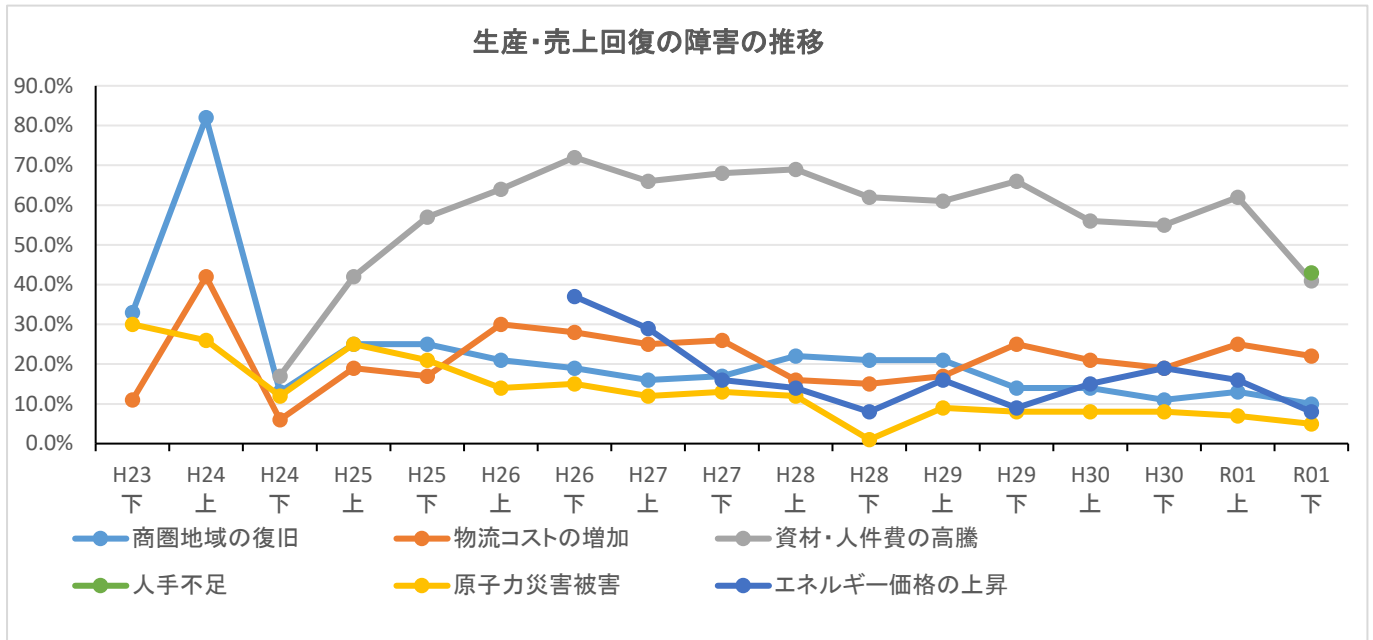
今後の震災復興に対する要望事項は、全産業では「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（41.3%）が最も多く、次いで「継続的な復興財源の確保」（38.0%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（29.6%）、「エネルギー対策への取り組み強化」（28.6%）の順となった。業種別では、製造業が「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（50.0%）、「継続的な復興財源の確保」（34.6%）、「エネルギー対策への取り組み強化」（32.1%）の順となり、非製造業が「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（43.2%）、「継続的な復興財源の確保」（40.2%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（31.8%）の順となった。



#### IV. その他（東日本大震災からの復興状況の推移について）

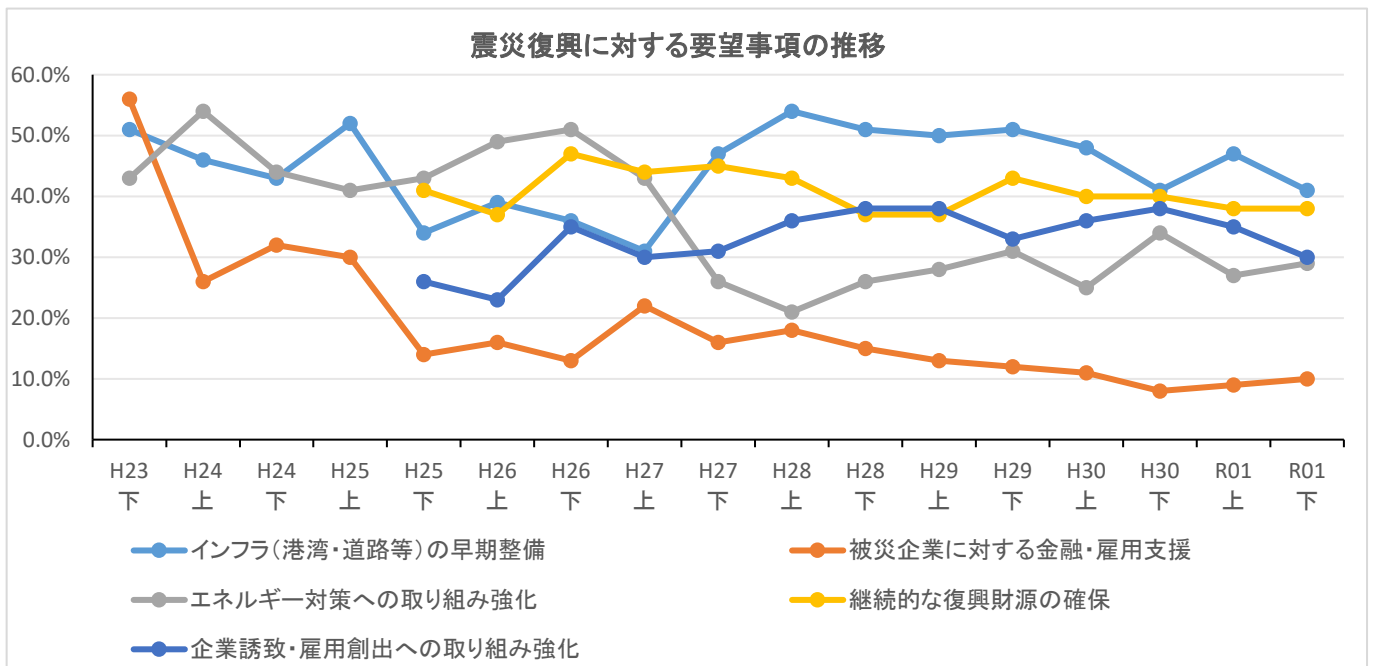
##### 1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることの推移をみると、震災直後の平成23年度下期調査については「商圈地域の復旧」および「原子力災害被害」の割合が高かったが、平成24年度下期調査以降では「資材・人件費の高騰」の割合が最も高くなっている。今次より、「人手不足」を追加しており、最も割合が高いものとなった。



##### 2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

今後の震災復興に対する要望事項の推移をみると、平成23年度下期調査では「被災企業に対する金融・雇用支援」の割合が高かったが、平成24年度上期調査では、「エネルギー対策への取り組み強化」の割合が高くなり、平成27年度下期調査以降では、「社会インフラの早期整備」の割合が最も高くなっている。なお、「継続的な復興財源の確保」の割合は常に高い水準となっている。

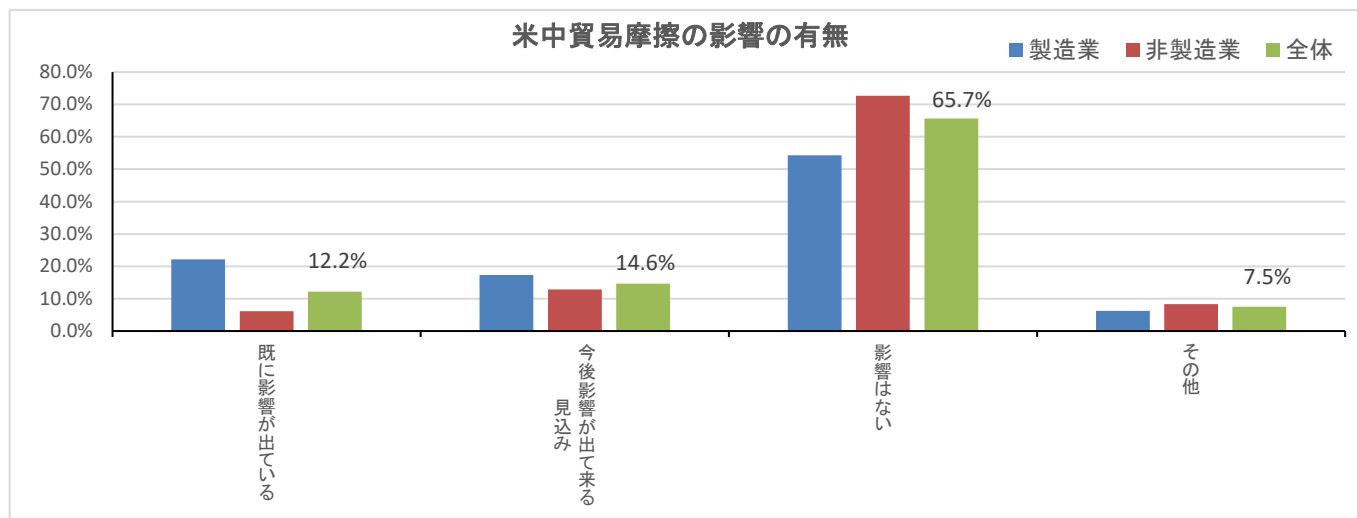




## V. その他（貴社における米中貿易摩擦の影響等について）

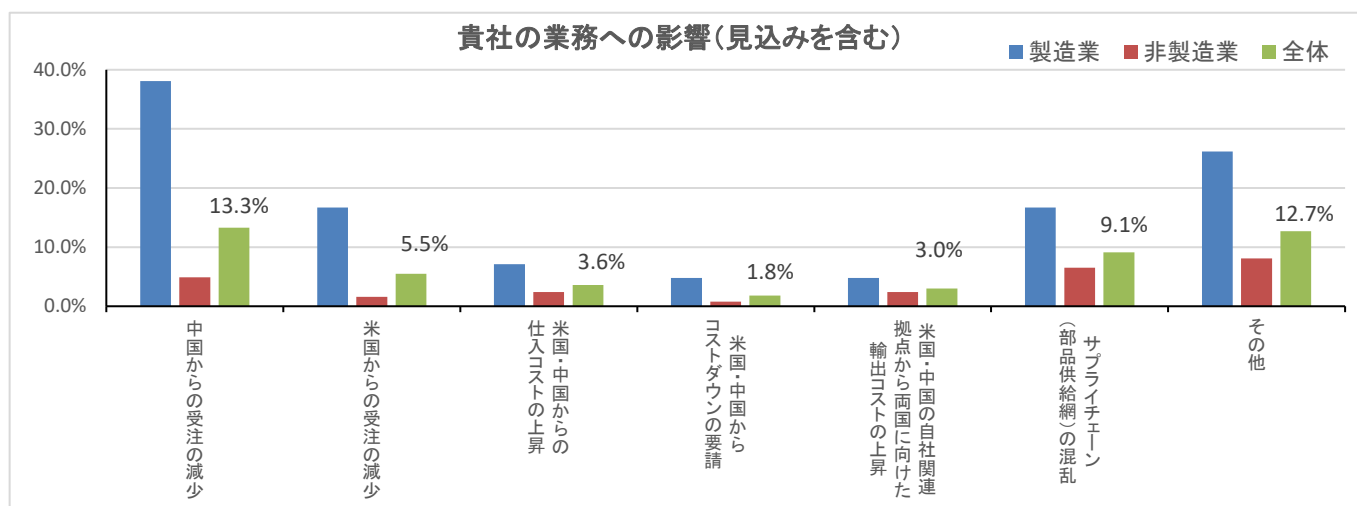
### 1. 米中貿易摩擦の影響で貴社の業務に影響が出ているか

米中貿易摩擦の影響で貴社の業務に影響が出ているかについては、「既に影響が出ている」と回答した企業は213社中26社（12.2%）、「今後影響が出てくる見込み」は31社（14.6%）、「影響はない」は140社（65.7%）、「その他」は16社（7.5%）となった。



### 2. 「既に影響が出ている」、「今後影響が出てくる見込み」においてどのような影響が出ているか（出てくる見込み）について

米中貿易摩擦の影響については、「中国からの受注の減少」（13.3%）が最も多く、次いで「サプライチェーン（部品供給網）の混乱」（9.1%）の順となった。



### 3. 影響を解消・軽減するための対策等について

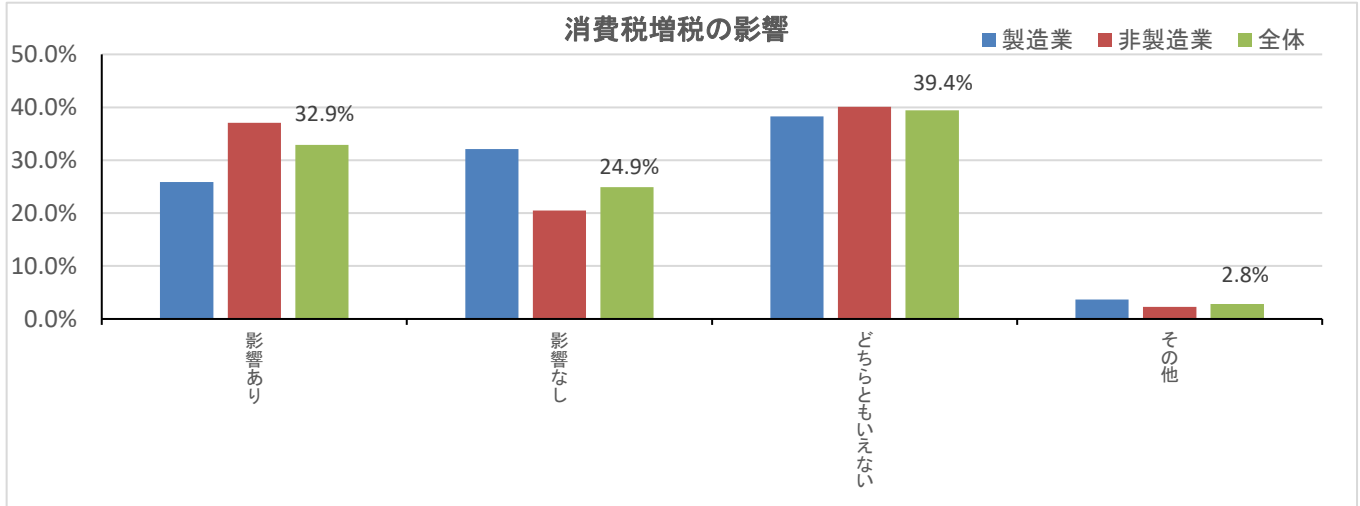
米中貿易摩擦の影響を解消・軽減するための対策等については、「中国以外からの原材料調達を検討」、「中国以外の販売チャネルの強化」という国別対策や、「通常の営業力の強化、財務体質の強化」、「経費削減での対応」といった自助努力が挙げられた。

- ・中国以外からの原材料調達を検討：（化学・医薬品）（窯業・土石）
- ・他国（他商圏）での販売：（飲料・食料品）
- ・通常の営業力強化、財務体質の強化等：（飲料・食料品）
- ・新規顧客獲得、既存顧客との取引拡大、休眠顧客の掘起し：（運輸）
- ・他国への発注先変更、発注タイミングの前倒し等：（一般機械・輸送機械） 等

## VI. その他（令和元年10月に実施された消費税増税の影響等について）

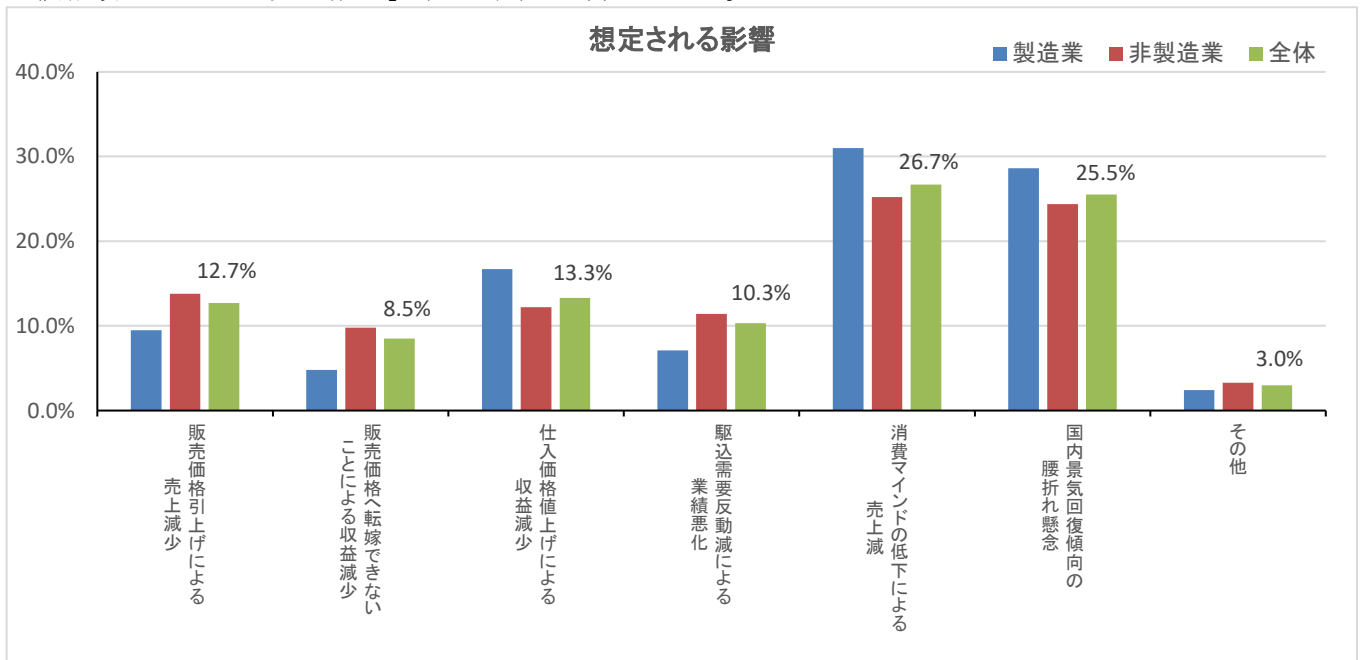
### 1. 消費税増税による貴社の事業への影響（今後の見通し含め）について

消費税増税の貴社の事業への影響については、「影響あり」と回答した企業は213社中70社（32.9%）、「影響なし」と回答した企業は53社（24.9%）、「どちらともいえない」と回答した企業は84社（39.4%）、「その他」と回答した企業は6社（2.8%）となった。



### 2. 「影響あり」において、どのような影響が想定されるかについて

想定される影響については、「消費マインド低下による売上減少」（26.7%）が最も高く、次いで「国内景気回復傾向の腰折れ懸念」（25.5%）、「仕入価格の値上げによる収益減少」（13.3%）、「販売価格引上げによる売上減少」（12.7%）の順となった。



### 3. 消費税増税についての意見等

- ・日本の財政を見れば増税が必要なのは明らかであり、その税の投入先は当初の予定通り、社会保障等将来的に必ず生きてくる分野、事業であって欲しい。
- ・法人税・所得税等の減税といった見直しも必要と考える。
- ・軽減税率は解りにくく、事務の煩雑な手続きが増える等、各事業所で負担が生じており対応に苦慮している。等